



Pension Fund Association

企業年金連合会

企業年金の明日を担う

企業年金における財政・事業運営の状況



2013(平成25)年度  
年次報告書

企業年金連合会 会員センター  
運用・運営調査室



I . 調査対象及び回答状況	1
1.調査の目的	1
2.回答状況	1
II . 厚生年金基金	2
1.財政検証の状況	2
2.積立水準の状況	4
3.適用、給付の状況	5
4.決算の状況	6
5.今後5年間の制度見直しの予定	8
III . 確定給付企業年金	9
1.財政検証の状況(会員DB)	9
2.積立水準の状況(会員DB)	10
3.適用、給付の状況	11
4.決算の状況(会員DB)	14
5.今後の制度見直しの検討状況 (会員DB)	16

# I. 調査の対象及び回答状況

## 1. 調査の目的

企業年金連合会では、厚生年金基金（以下「基金」）及び確定給付企業年金（以下「DB」）の年金制度の現状と財政状態に関する統計数値を把握し、会員が財政運営を検討する際の基礎資料として活用することを主な目的として、2004年度より毎年「財政・事業運営実態調査」を実施している（調査期間：2014年7月～9月）。

## 2. 回答状況

### 《厚生年金基金》

	調査対象	調査回答	回答率
	基金	基金	
合計	516	505	97.9%
単独	24	24	100.0%
連合	35	34	97.1%
総合	457	447	97.8%

### 《確定給付企業年金》

		調査対象	調査回答	回答率
会員DB	合計	制度 810	制度 792	97.8%
	基金型	577	576	99.8%
	規約型	233	216	92.7%
会員外DB	合計	2,131	801	37.6%
	基金型	20	15	75.0%
	規約型	2,111	786	37.2%

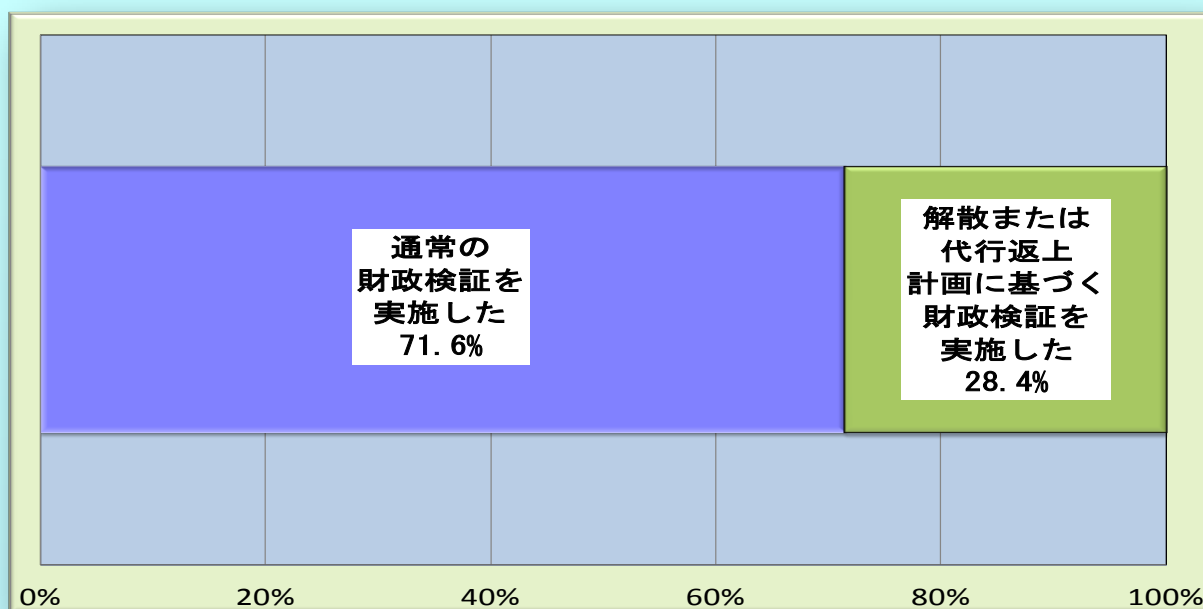
### 《過去3年の回答状況の推移》

	2010年度			2011年度			2012年度			
	調査対象数	回答数	回答率	調査対象数	回答数	回答率	調査対象数	回答数	回答率	
会員	1393	1236	88.7%	1395	1386	99.4%	1367	1356	99.2%	
厚生年金基金	588	575	97.8%	576	575	99.8%	554	554	100.0%	
確定給付企業年金	805	661	82.1%	819	811	99.0%	813	802	98.6%	
(会員)	基金型	584	556	95.2%	584	584	100.0%	579	577	99.7%
	規約型	221	105	47.5%	235	227	96.6%	234	225	96.2%
確定給付企業年金	2220	735	33.1%	2129	867	40.7%	2110	838	39.7%	
(会員外)	基金型	20	11	55.0%	22	13	59.1%	20	13	65.0%
	規約型	2200	724	32.9%	2107	854	40.5%	2090	825	39.5%

### 1. 財政検証の状況

《通常の財政検証と解散または代行返上計画に基づく財政検証の実施状況》

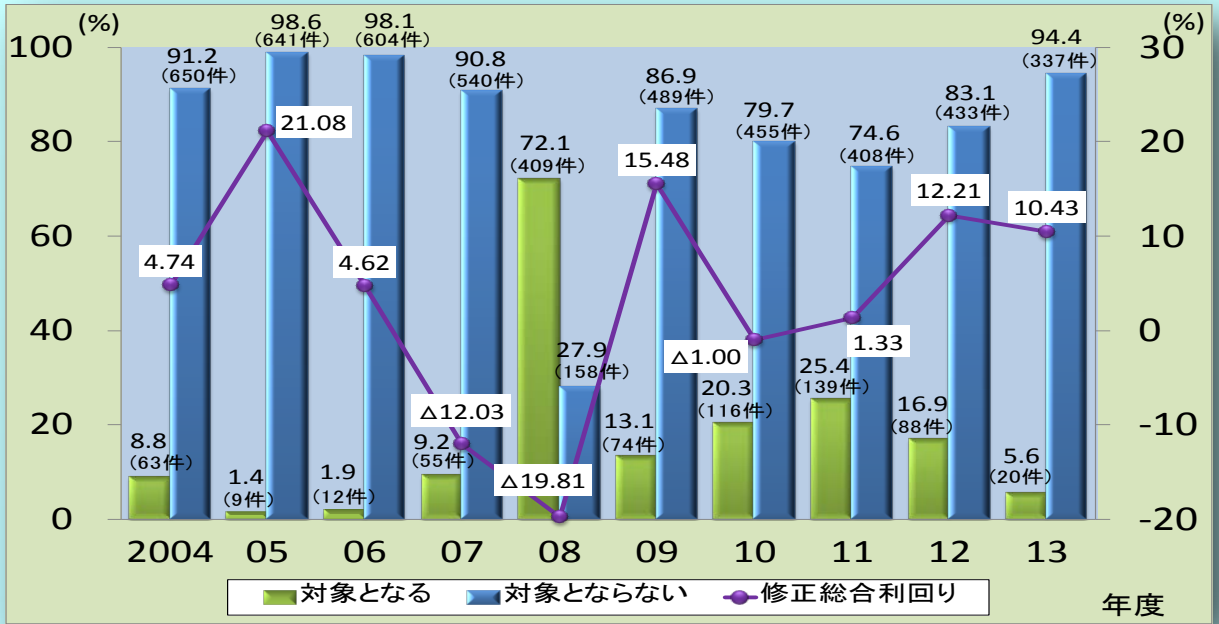
2013年度決算に基づく財政検証の実施状況は、「通常の財政検証」を行った基金が358基金(71.6%)、「解散または代行返上計画に基づく財政検証」を行った基金が142基金(28.4%)であった。



なお、「1. 財政検証の状況」の「《継続基準による積立不足解消の対象となる基金の推移》」と「《非継続基準による積立不足解消の対象となる基金の推移》」および「2. 積立水準の状況」は、2013年度は「解散代行返上計画に基づく財政検証」を実施した基金を除いた調査となっている。

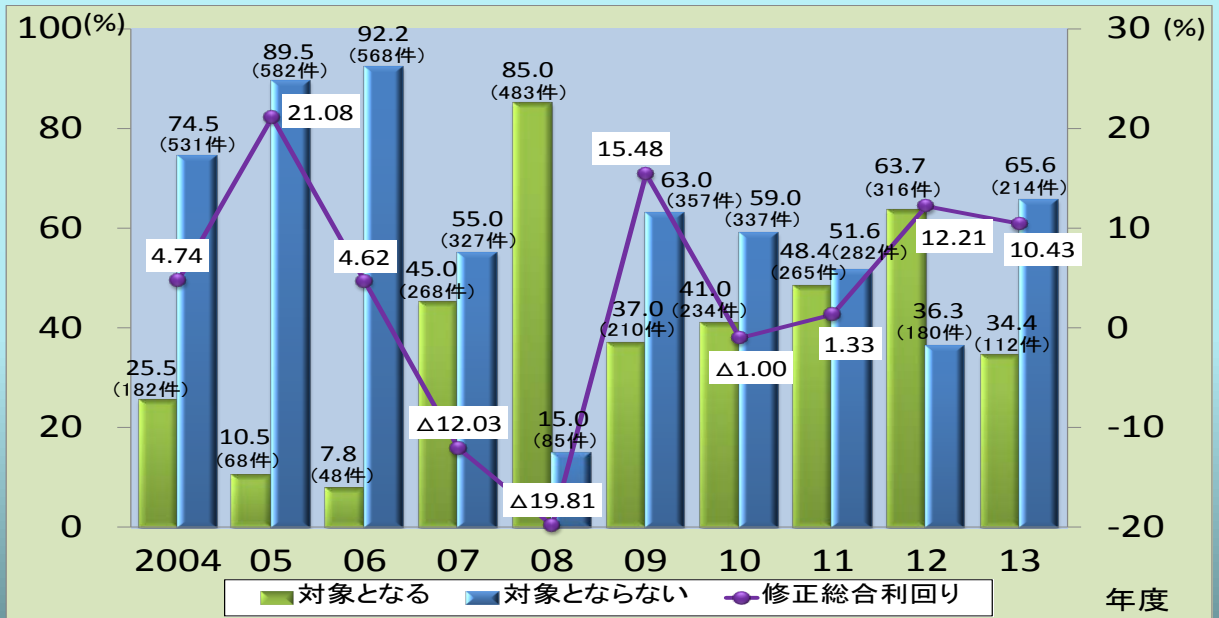
《継続基準による積立不足解消の対象となる基金の推移》

2007年度のサブプライム問題、2008年度のリーマンショック等の影響から2年連続してマイナスの運用利回りとなると、積立不足解消の「対象となる」基金の割合は72.1%に増加したが、2012年度、2013年度と2年連続して運用利回りが10%以上となったこと等により2013年度の積立不足解消の「対象とならない」基金の割合は94.4%となった。



《非継続基準による積立不足解消の対象となる基金の推移》

2013年度は、積立基準が0.92から0.94に引き上げられたが、前年度に続いて運用利回りが高かったことにより積立水準が改善したことから、非継続基準による積立不足解消の対象とならない基金の割合が増加した。



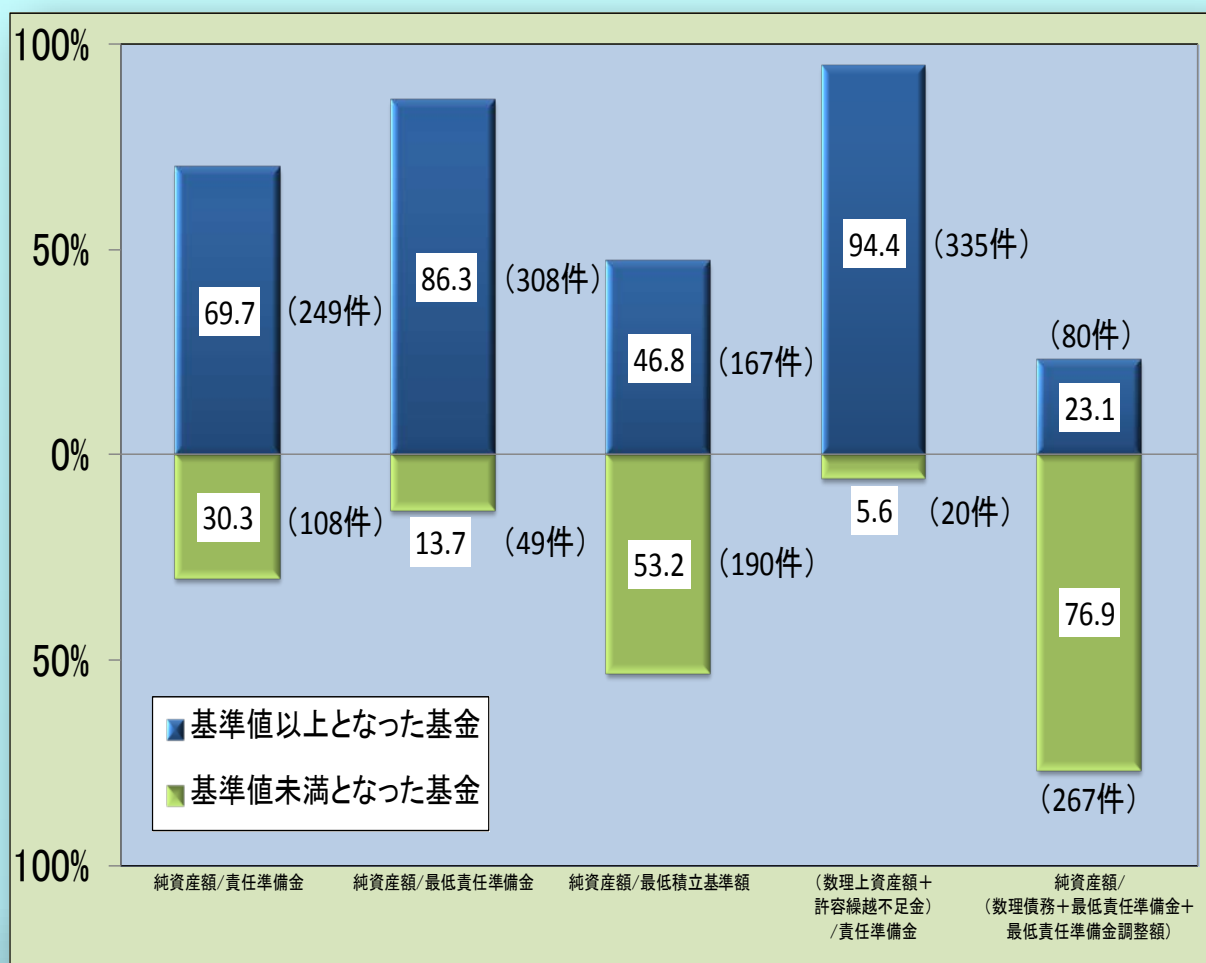
## 2. 積立水準の状況

継続基準の積立水準である「純資産額/責任準備金」が基準値（1.0）以上となった基金は249件（69.7%）、同基準値未満となった基金は108件（30.3%）となっている。

非継続基準では、代行部分の積立状況を表す「純資産額/最低責任準備金」が基準値（1.05）以上となった基金は308件（86.3%）、同基準値未満となった基金は49件（13.7%）となっている。また、「純資産額/最低積立基準額」が基準値（0.94）以上となった基金は167件（46.8%）となっている。

また、財政計算の留保の判定基準である「（数理上資産額+許容繰越不足金）/責任準備金」が基準値（1.0）以上となった基金は335件（94.4%）、同基準値未満となった基金は20件（5.6%）であった。

標準掛金のみを掛金収入とした場合の本来の積立水準である「純資産額/（数理債務+最低責任準備金+最低責任準備金調整額）」が1.0以上となった基金は80件（23.1%）、同基準値未満となった基金は267件（76.9%）であった。

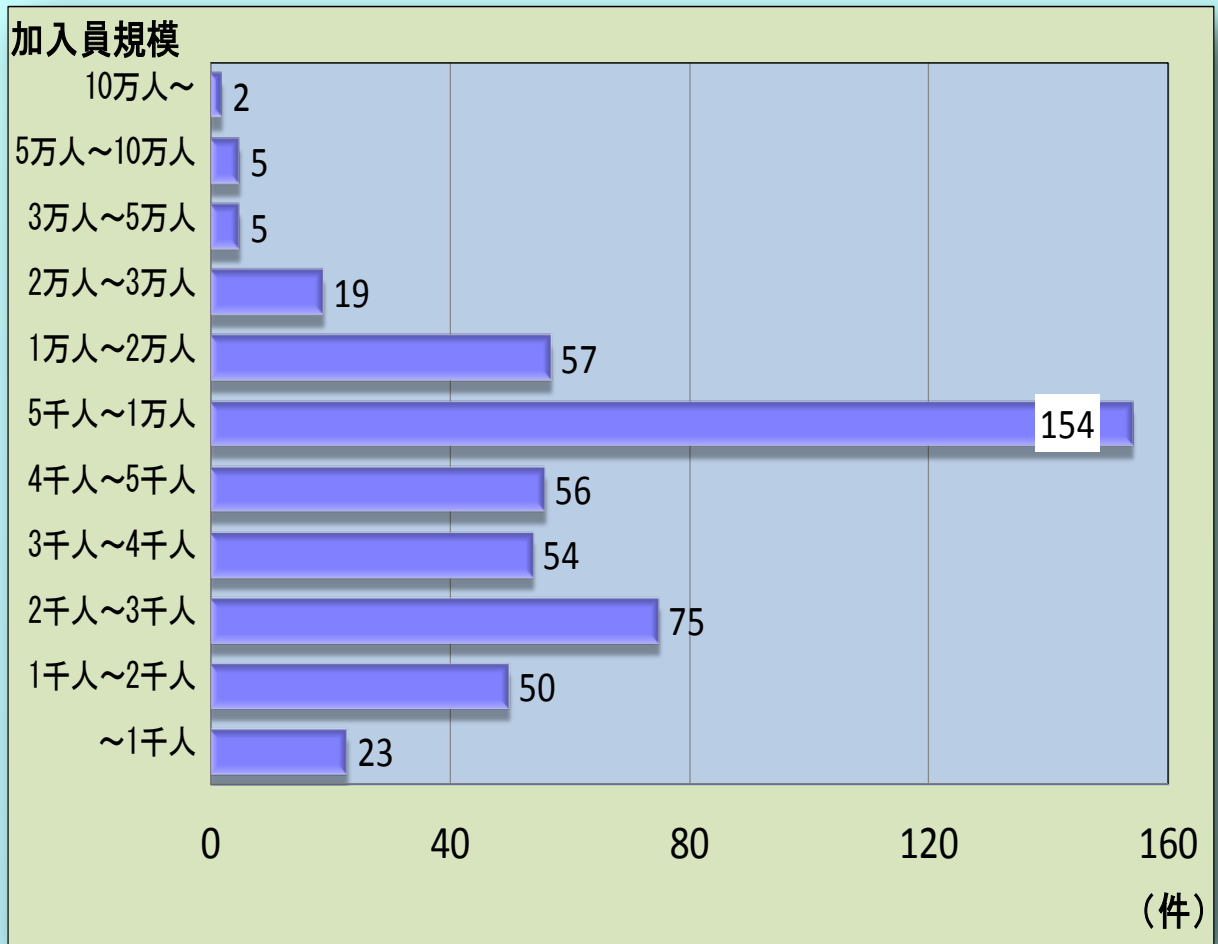


- (注) 各積立水準の基準値
- 純資産額/責任準備金 : 1.0
  - 純資産額/最低責任準備金 : 1.05
  - 純資産額/最低積立基準額 : 0.94
  - (数理上資産額+許容繰越不足金)/責任準備金 : 1.0
  - 純資産額/(数理債務+最低責任準備金+最低責任準備金調整額) : 1.0

### 3. 適用、給付の状況

#### 《加入員規模の分布状況》

加入員規模別の基金の分布状況は、5千人以上～1万人未満の基金が154基金と最も多く、次いで多いのが2千人以上～3千人未満の75基金となっている。





## 4. 決算の状況

### 《年金経理の決算状況》

基金全体の年金経理の貸借対照表及び損益計算書は次のとおりとなった。

#### 貸借対照表

(483基金 2014年3月31日現在)

資産勘定			負債勘定		
科目	基金数	決算額	科目	基金数	決算額
	基金	億円		基金	億円
流動資産	483	2,708	流動負債	479	272
固定資産	483	179,953	支払備金	483	3,908
繰越不足金	208	7,170	責任準備金	483	179,322
			別途積立金	275	6,329
計		189,831	計		189,831

(注) 繰越不足金及び別途積立金は、当年度剰余金又は当年度不足金を処理した後のものである。

#### 損益計算書

(483基金 2013年4月1日～2014年3月31日)

費用勘定			収益勘定		
科目	基金数	決算額	科目	基金数	決算額
	基金	億円		基金	億円
年金給付費	483	13,117	掛金等収入	483	11,296
一時金給付費	449	1,177	受換金	237	47
移換金	483	760	脱退一時金相当額受入金	3	0
制度間移換金	115	3	制度間受換金	1	0
資産管理機関への移換金	0	0	負担金	483	922
離婚分割移換金	418	26	運用収益	483	17,240
拠出金	4	0	特別収入	301	68
運用報酬等	483	517	受入金	217	86
業務委託費	468	114	責任準備金減少額	212	2,270
コンサルティング料等	432	12	準備金戻入金	1	9
機械処理経費等	26	5	承継事業所償却積立金取崩金	0	0
特別法人税	0	0	別途積立金取崩金	28	362
運用損失	34	57	当年度不足金	130	741
特別支出	212	38			
繰入金	8	1			
責任準備金増加額	483	11,558			
準備金繰入金	0	0			
繰越不足金処理金	80	1,270			
承継事業所償却積立金積増金	0	0			
別途積立金積増金	8	74			
当年度剰余金	352	4,313			
計		33,042	計		33,042

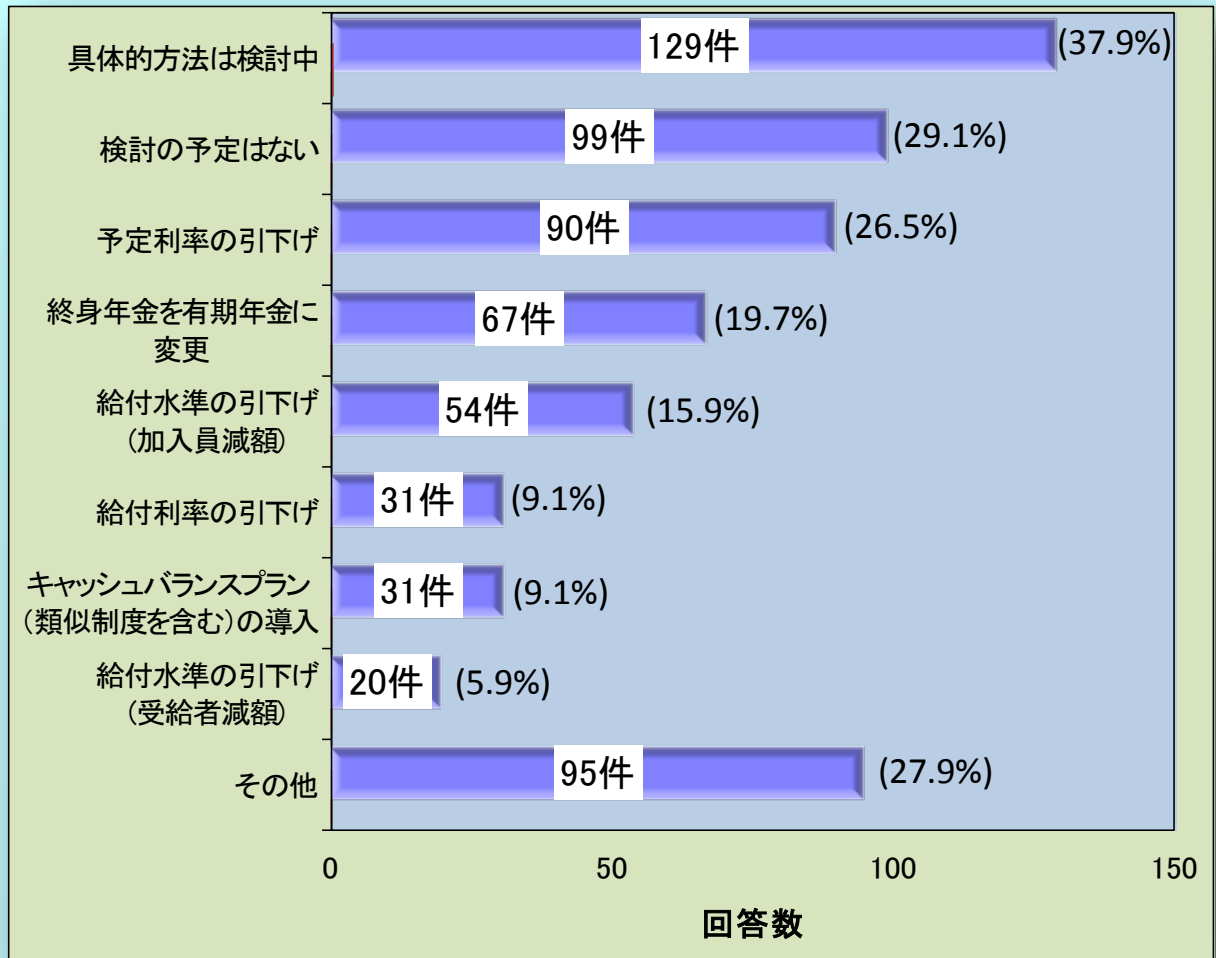
《年金資産(固定資産)規模別の分布状況》

年金資産別規模別基金の分布状況を見ると最も多いのが「100億円以上～500億円未満」の300基金(62.1%)で全体の約6割が分布している。

	合計	単独設立	連合設立	総合設立
	基金	基金	基金	基金
	483 (100.0%)	22 (100.0%)	32 (100.0%)	429 (100.0%)
以上 未満				
～ 50億円	23 (4.8%)	5 (22.7%)	4 (12.5%)	14 (3.3%)
50億円～100億円	84 (17.4%)	5 (22.7%)	4 (12.5%)	75 (17.5%)
100億円～500億円	300 (62.1%)	10 (45.5%)	17 (53.1%)	273 (63.6%)
500億円～1,000億円	51 (10.6%)	1 (4.5%)	4 (12.5%)	46 (10.7%)
1,000億円～	25 (5.2%)	1 (4.5%)	3 (9.4%)	21 (4.9%)

## 5. 今後5年間の制度見直しの予定

今後5年間の制度の見直し予定は、「具体的方法は検討中」(129件(37.9%))が最も多く、次いで「検討の予定はない」(99件(29.1%))、「予定利率の引下げ」(90件(26.5%))、「終身年金を有期年金に変更」(67件(19.7%))、「給付水準の引下げ(加入員減額)」(54件(15.9%))の順となっている。



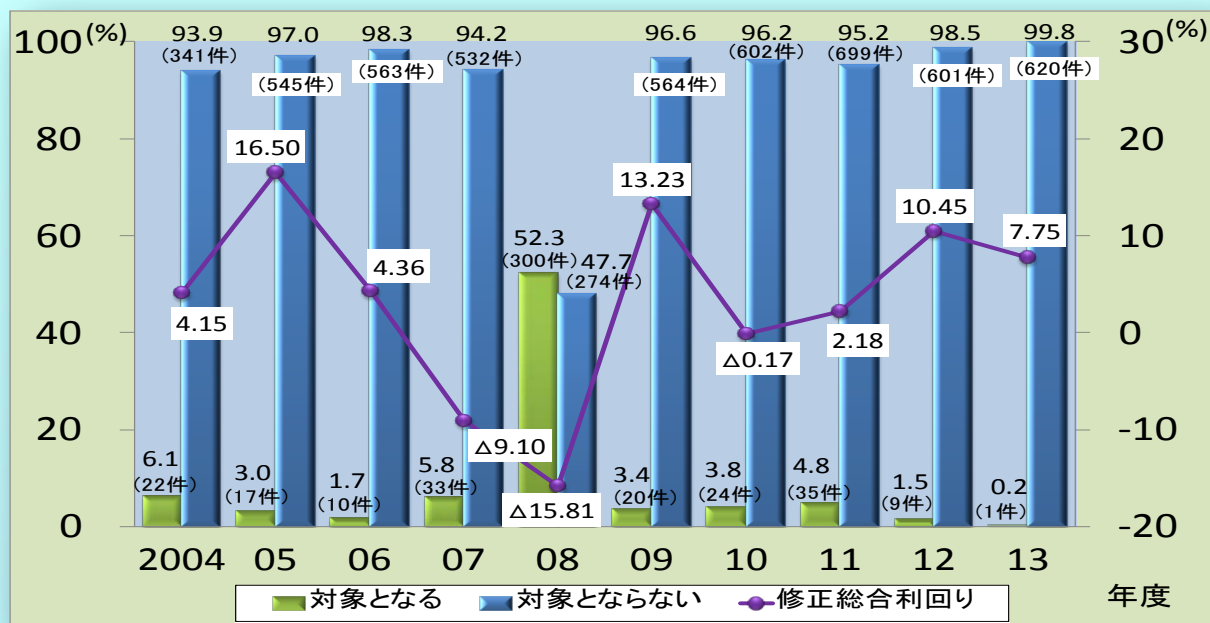
(注1) 340基金の回答。複数回答可。

(注2) 「その他」には「掛金の引上げ」、「過去勤務債務償却期間の延長」、「過去勤務債務償却期間の短縮」等が含まれる。

## 1. 財政検証の状況（会員DB）

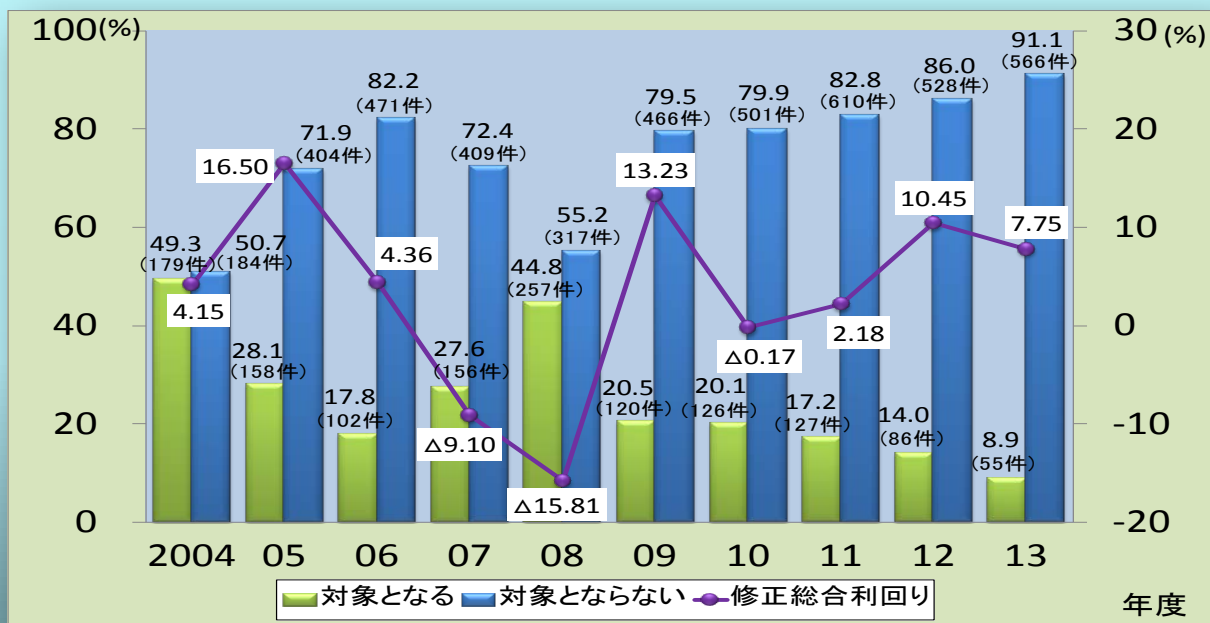
《継続基準による積立不足解消の対象になるDBの推移》

運用利回りが大幅なマイナスとなった2008年度には継続基準による積立不足解消の対象となるDBの割合が半数を超えたが、その他の年度においては9割以上のDBが対象とならなかった。



《非継続基準による積立不足解消の対象になるDBの推移》

運用利回りが大幅なマイナスとなった2008年度には非継続基準による積立不足解消の対象になるDBは4割を超えたが、2013年度は前年度に続き、運用利回りが高くなったことから、積立不足解消の対象とならないDBは91.1%となった。



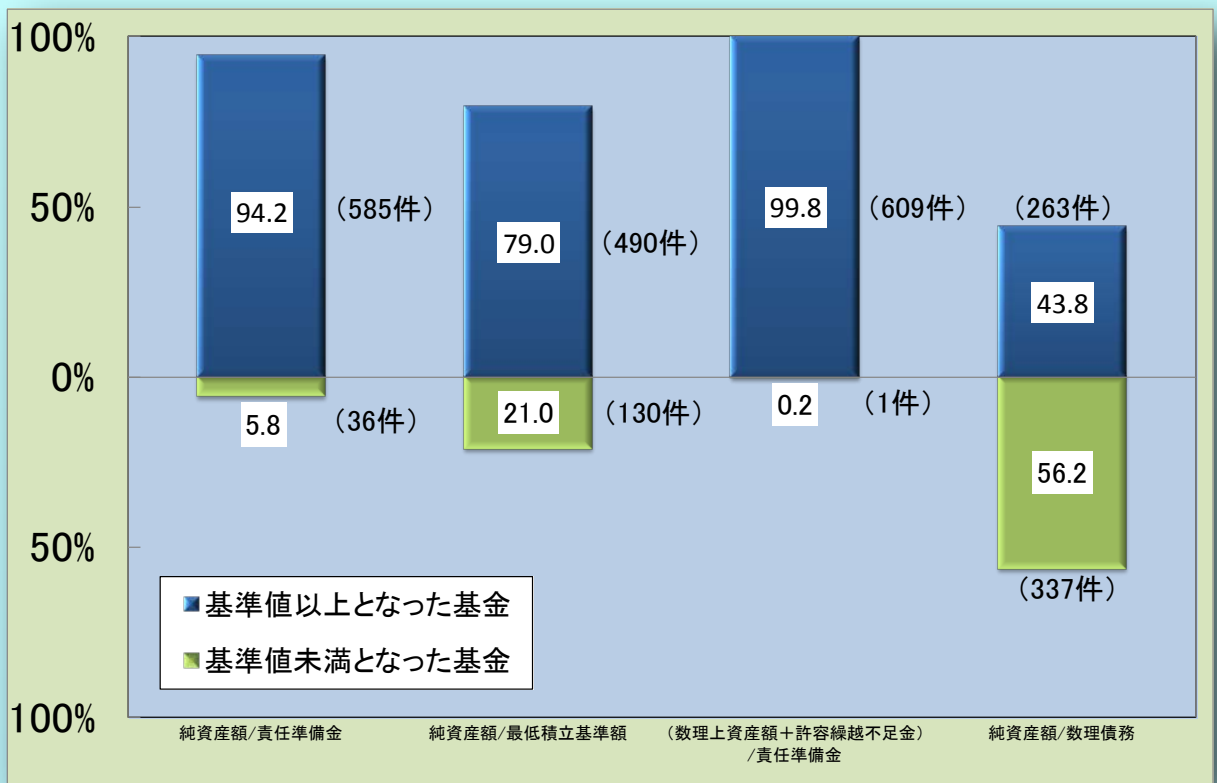
## 2. 積立水準の状況（会員DB）

継続基準の積立水準である「純資産額/責任準備金」が基準値（1.0）以上となったDBは585件（94.2%）、同基準値未満となったDBは36件（5.8%）となっている。

非継続基準では、「純資産額/最低積立基準額」が基準値（0.94）以上となったDBは490件（79.0%）となっている。

また、財政再計算の要否の判定基準である「（数理上資産額+許容繰越不足金）/責任準備金」が基準値（1.0）以上となったDBは609件（99.8%）、同基準値未満となったDBは1件（0.2%）であった。

「純資産額/数理債務」が1.0以上となったDBは263件（43.8%）、同基準値未満となったDBは337件（56.2%）であった。

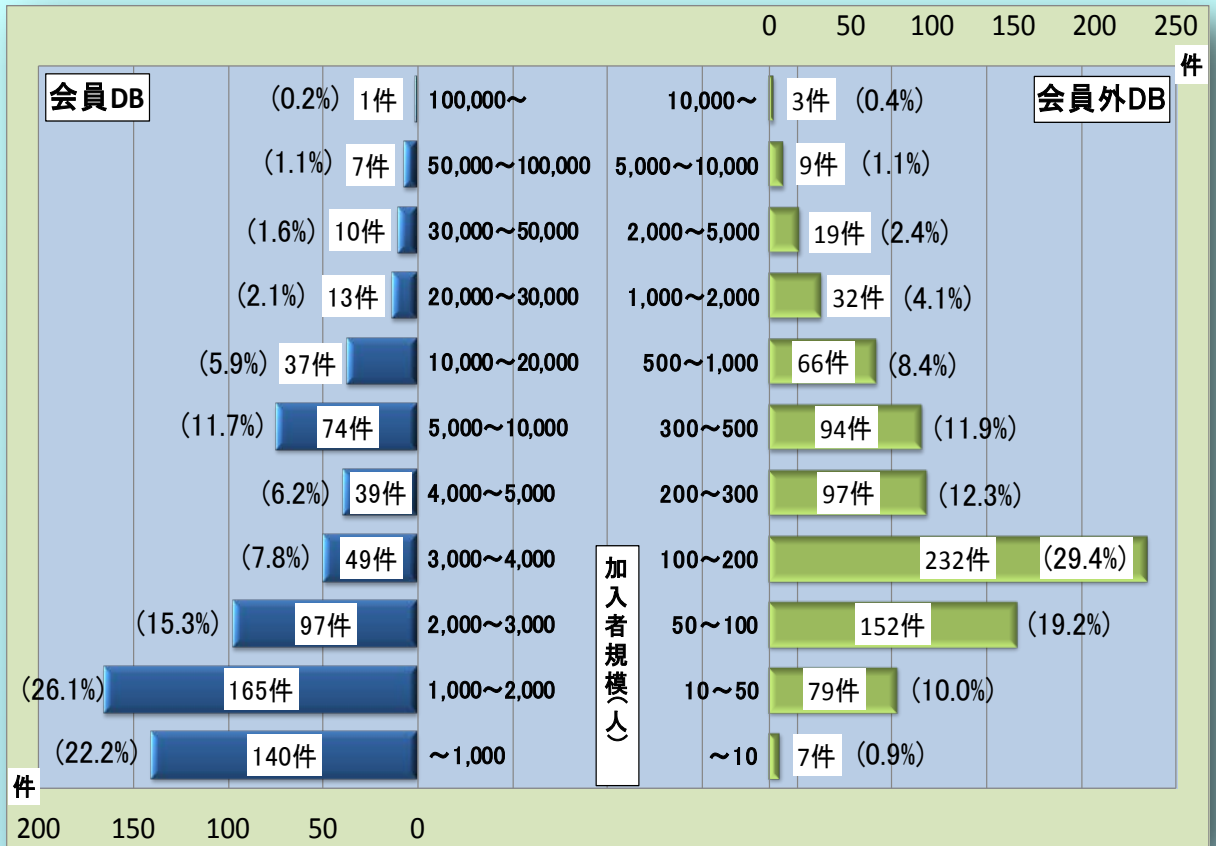


(注) 各積立水準の基準値  
 純資産額/責任準備金 : 1.0  
 純資産額/最低積立基準額 : 0.94  
 (数理上資産額+許容繰越不足金)/責任準備金 : 1.0  
 純資産額/数理債務 : 1.0

### 3. 適用、給付の状況

#### 《加入者規模の分布状況》

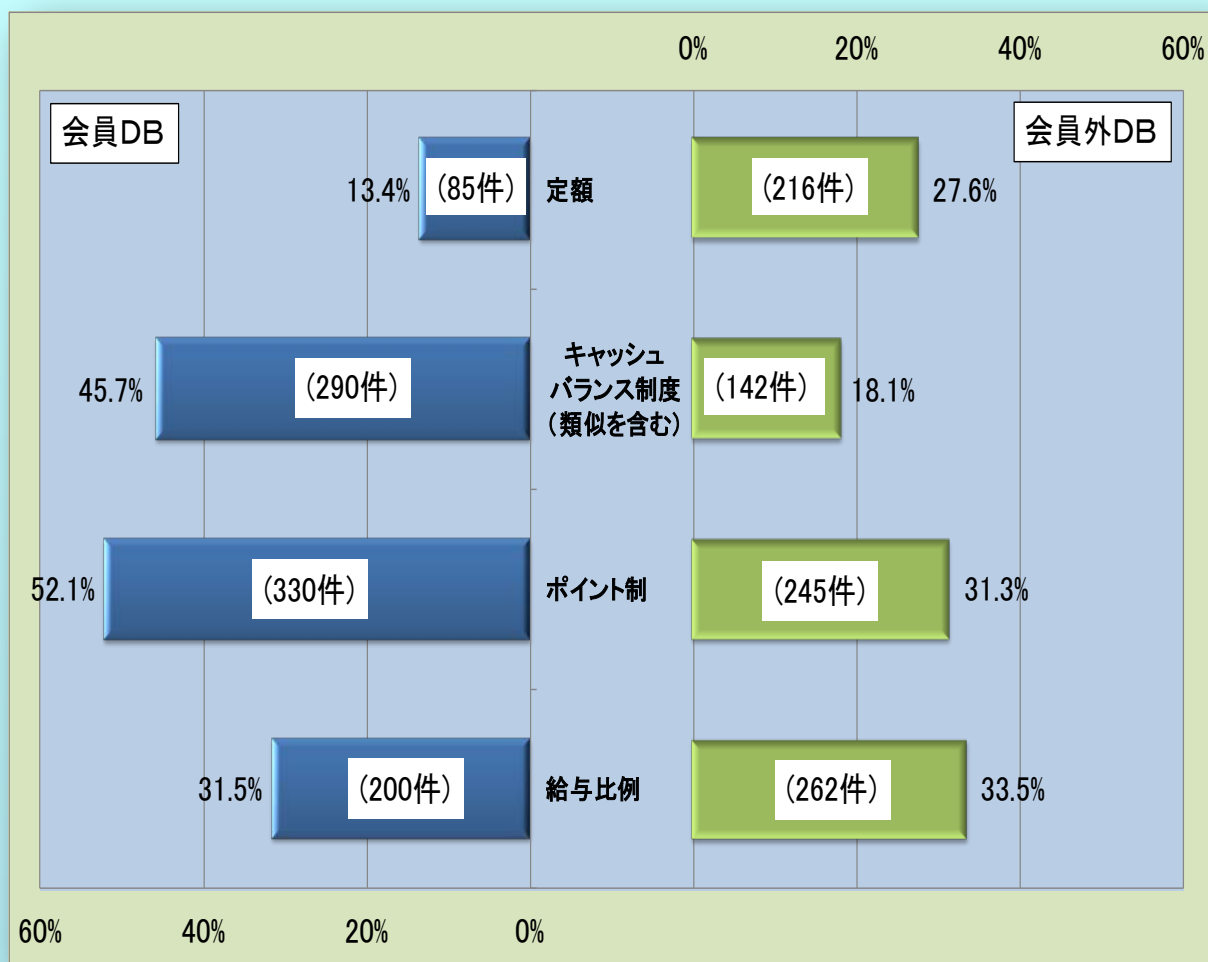
加入者規模別の分布状況は次のとおりとなった。代行返上により移行したDBが多い「会員DB」では「1,000人以上～2,000人未満」が最も多く、適格退職年金の終了に伴い移行したDBが多い「会員外DB」では「100人以上～200人未満」が最も多かった。



《給付の算定方法の状況》

会員DBにおける給付の算定方法は、「ポイント制」が330制度（給付の算定方法に回答のあった会員DB634制度の52.1%）と最も多く、次いで「キャッシュバランスプラン」が290制度（同45.7%）、「給与比例」が200制度（同31.5%）、「定額」が85制度（同13.4%）の順となっている。

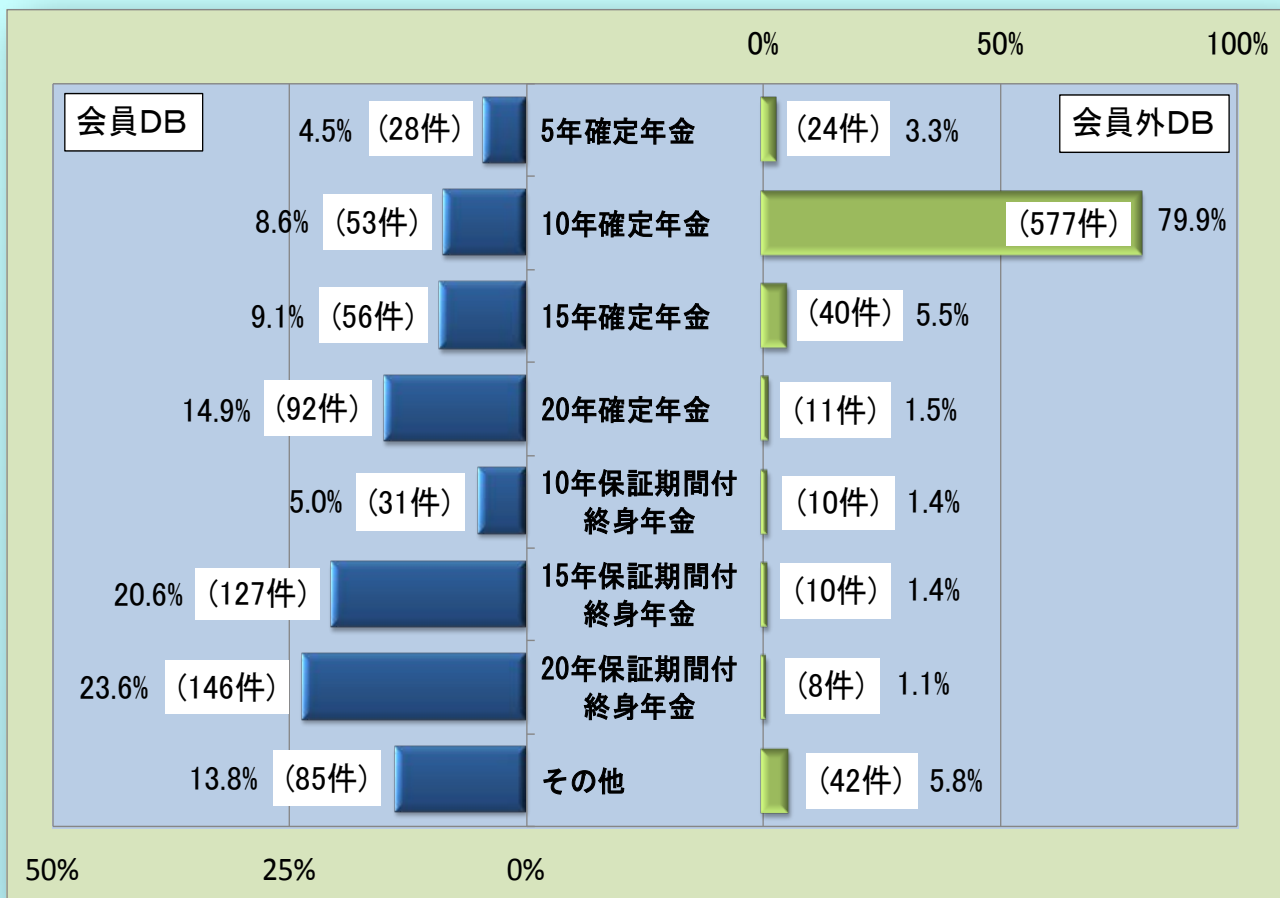
会員外DBでは、「給与比例」が262制度（給付の算定方法に回答のあった会員外DB783制度の33.5%）と最も多くなっており、次いで「ポイント制」が245制度（同31.3%）、「定額」が216制度（同27.6%）、「キャッシュバランスプラン」が142制度（同18.1%）の順となっている。



(注) 複数回答可

### 《年金の種類状況》

会員DB及び会員外DBが採用している主な年金の種類を調査したところ、会員DBでは「20年保証期間付終身年金」と「15年保証期間付終身年金」を採用している制度が多いのに対し、会員外DBでは8割弱が「10年確定年金」を採用している。





## 4. 決算の状況（会員DB）

### 《年金経理の決算状況》

回答のあった会員DB620制度の年金経理の貸借対照表及び損益計算書は次のとおりとなった。

貸借対照表 (620制度 2013年度)

資産勘定			負債勘定		
科目	制度数	決算額	科目	制度数	決算額
	制度	億円		制度	億円
流動資産	546	3,027	流動負債	125	19
固定資産	620	298,169	支払備金	615	5,106
繰越不足金	37	345	責任準備金	620	258,122
			承継事業所償却積立金	9	179
			別途積立金	583	38,115
計		301,541	計		301,541

(注) 繰越不足金及び別途積立金は、当年度剰余金又は当年度不足金を処理した後のものである。

損益計算書 (620制度 2013年度)

費用勘定			収益勘定		
科目	制度数	決算額	科目	制度数	決算額
	制度	億円		制度	億円
給付費	620	16,329	掛金等収入	619	18,807
移換金	391	2,463	受換金等	61	2,340
運用報酬等	620	817	脱退一時金相当額受入金	9	2
業務委託費	610	88	運用収益	618	22,740
特別法人税	0	0	特別収入	148	11
運用損失	24	229	受入金	40	28
特別支出	38	14	責任準備金減少額	133	2,135
繰入金	3	0	承継事業所償却積立金取崩額	9	16
責任準備金増加額	493	13,918	別途積立金取崩金	77	1,783
繰越不足金処理金	47	443	当年度不足金	41	2,269
承継事業所償却積立金積増金	4	13			
別途積立金積増金	61	549			
当年度剰余金	579	15,267			
計		50,130	計		50,130

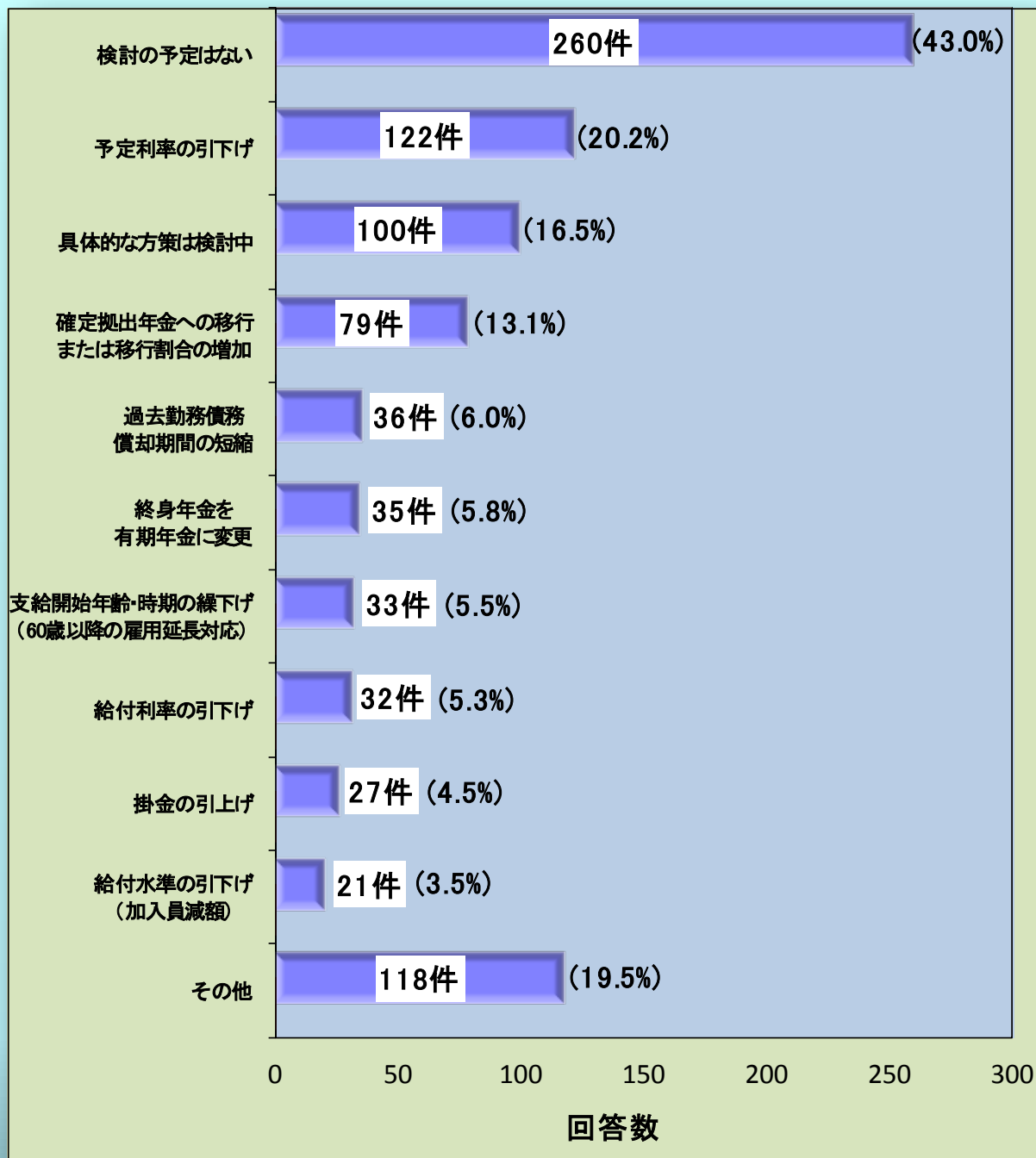
《年金資産(固定資産)規模別の分布状況》

会員DBの年金資産(固定資産)規模別の分布状況は次のとおりとなった。「100億円以上～500億円未満」が246制度(回答のあった会員DB620制度の39.7%)と最も多かった。

	合 計		基金型		規約型	
	制度		制度		制度	
合 計	620	(100%)	517	(100%)	103	(100%)
億円以上 億円未満						
～ 10	16	(2.6%)	3	(0.6%)	13	(12.6%)
10 ～ 50	126	(20.3%)	92	(17.8%)	34	(33.0%)
50 ～ 100	115	(18.5%)	102	(19.7%)	13	(12.6%)
100 ～ 500	246	(39.7%)	215	(41.6%)	31	(30.1%)
500 ～ 1,000	55	(8.9%)	50	(9.7%)	5	(4.9%)
1,000 ～	62	(10.0%)	55	(10.6%)	7	(6.8%)

## 5. 今後の制度見直しの検討状況（会員DB）

会員DBの今後の制度の見直しの予定は、「検討の予定はない」(260件(43.0%))が最も多く、次いで「予定利率の引下げ」(122件(20.2%))、「具体的な方策は検討中」(100件(16.5%))、「確定拠出年金への移行または移行割合の増加」(79件(13.1%))、「過去勤務債務償却期間の短縮」(36件(6.0%))の順となっている。



(注1) 605制度の回答。複数回答可。

(注2) 「その他」には「キャッシュバランスプラン(類似制度を含む)の導入」、「関連会社の退職金、年金制度との統合」、「最終給与比例をポイント制に変更」等が含まれる。

本資料の全部又は一部の複写・複製・転記載及び磁気又は光記録媒体への入力等を禁じます。これらの承諾については下記までご照会ください。

企業年金連合会 会員センター 運用・運営調査室

〒105-0011 港区芝公園2-4-1 芝パークビルB館10階

TEL:03-5401-8712

FAX:03-5401-8727

e-mail:suri-chosa@pfa.or.jp